



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 三菱鉛筆株式会社
 コード番号 7976 URL <https://www.mpuni.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 数原 滋彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 蛇川 寿史 TEL 03-3458-6215
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 2023年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	68,997	11.5	9,243	22.9	10,128	21.9	6,951	22.8
2021年12月期	61,894	12.2	7,520	36.9	8,309	38.8	5,658	49.1

(注) 包括利益 2022年12月期 10,421百万円 (33.6%) 2021年12月期 7,803百万円 (144.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	125.73	—	7.0	8.0	13.4
2021年12月期	100.96	—	6.1	7.0	12.2

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	130,801	105,002	78.8	1,874.99
2021年12月期	123,792	97,673	77.5	1,715.15

(参考) 自己資本 2022年12月期 103,088百万円 2021年12月期 95,883百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	7,281	△1,645	△3,895	47,098
2021年12月期	8,369	△3,936	△2,754	44,498

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	16.00	—	16.00	32.00	1,866	31.7	1.9
2022年12月期	—	16.50	—	18.50	35.00	2,010	27.8	1.9
2023年12月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		27.9	

(注) 2021年12月期の中間配当金16円は、創業135年記念配当金1円を含んでおります。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,500	2.2	9,500	2.8	10,400	2.7	7,100	2.1	129.14

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況②次期の見通し」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 18「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年12月期	63,286,292株	2021年12月期	64,286,292株
2022年12月期	8,305,522株	2021年12月期	8,382,346株
2022年12月期	55,288,394株	2021年12月期	56,051,850株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	49,138	8.0	5,352	18.5	6,947	3.8	5,221	2.5
2021年12月期	45,507	13.4	4,514	92.0	6,692	96.2	5,096	129.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	90.59	—
2021年12月期	87.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	96,386	74,304	77.1	1,296.04
2021年12月期	93,551	70,506	75.4	1,210.30

(参考) 自己資本 2022年12月期 74,304百万円 2021年12月期 70,506百万円

2. 2023年12月期の個別業績予想につきましては、個別情報の重要性判断により記載を省略しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注) 予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして実際の業績等は、様々な要因の変化などにより、予想とは異なる場合があることをご承知おき下さい。業績予想の前提となる条件等につきましては添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況②次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料については、東京証券取引所にTDnetを通じて適時開示いたします。また当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	24
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度（2022年1月1日から2022年12月31日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束の目途が立たない状況が続くなかでも、段階的に行動制限等が緩和され、経済活動の持ち直しに向けた期待感が持たれました。しかし、ロシア・ウクライナ情勢を背景とする原油を始めとした資源価格の高騰による、先進国を中心としたインフレの高進から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く外部環境におきましては、テクノロジーの飛躍的な進化によって、これまでにない製品やサービスが次々と生み出されております。また、環境を始めとするサステナビリティへの関心の高まりやライフスタイルの変化は、価値観の多様化をより一層推し進め、シェアリングやサブスクリプションを例とした消費のあり方にも変化をもたらしております。こういった環境変化に対応し、お客様の求める価値を提供し続けていかなければ、市場において生き残っていくことが難しい状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループは、「書く、描く」を通じた“表現体験そのもの”を創造することで、すべての人が生まれながらにして持つ個性や才能といった「ユニーク」を表現する機会を創り出すことが、お客様への提供価値ととらえ、「違いが、美しい。」というコーポレートブランドコンセプト（企業理念）に基づき、活動してまいりました。具体的な活動として、障がい者が才能を発揮し、挑戦する機会を生み出すとともに、自立支援を推進することを目的として、一般社団法人障がい者自立推進機構とオフィシャルパートナー契約を締結し、「自分らしさ」をテーマに表現するパラリンアートコンテストを開催いたしました。また、サステナブルな事業体制構築に向けた取り組みとして、「ジェットストリーム」シリーズから、日本国内で回収された海洋プラスチックごみと使い捨てコンタクトレンズの空ケースからリサイクルした“ポストコンシューマープラスチック”をボールペン軸に採用した「ジェットストリーム海洋プラスチック」を発売し、「エコマークアワード2022」の「ベストプロダクト」を受賞いたしました。また、資源循環システムの構築を目指し、子供が学ぶときに初めて手にする鉛筆を通じて資源の循環を体験、実感していただけるように、鉛筆の資源循環システム「フォレストサポーター鉛筆」をテスト発売し、「2022年度ウッドデザイン賞」において奨励賞を受賞いたしました。さらに「使用済み」のプラスチック製ペンの「水平リサイクル」実証プロジェクトを開始いたしました。

これらの活動の結果、当連結会計年度における売上高は68,997百万円（対前年同期比11.5%増）、営業利益は9,243百万円（対前年同期比22.9%増）、経常利益は10,128百万円（対前年同期比21.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,951百万円（対前年同期比22.8%増）となりました。また、中期経営計画の進捗につきましては、海外売上高の構成比が50%を超えるなど、筆記具事業のグローバル化は着実に進展し、新規事業分野においては主に化粧品が好調に推移しております。

セグメント別の業績を概観いたしますと、筆記具及び筆記具周辺商品事業におきましては、海外市場を中心に販売は底堅く推移し、加えて為替の影響により売上高は伸長しました。それにより、外部顧客への売上高は66,722百万円（対前年同期比11.9%増）となりました。粘着テープ事業、手工芸品事業といったその他の事業におきましては、事業を取り巻く市場環境は依然として厳しいものの、外部顧客への売上高は2,275百万円（対前年同期比0.4%増）となりました。

②次期の見通し

次期（2023年1月1日から2023年12月31日まで）の見通しといたしましては、新型コロナウイルス感染症の収束に見通しが立たないなか、国内経済活動の活性化やインバウンド需要の回復に期待は持てるものの、一方で世界的なインフレが継続し、景気後退による収益への影響が懸念されます。

当社グループが属しております筆記具業界におきましては、お客様のライフスタイルの多様化が進み、お客様が筆記具に求める価値や役割は、ますます変化していくものと考えられます。特に脱炭素社会に向けた世界の流れは急速に進むことが予想され、当社といたしましてもこれらの様々な環境変化に対して、スピード感をもって全社を挙げて取り組んでいく所存であります。

次期の連結売上高は70,500百万円、営業利益9,500百万円、経常利益10,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7,100百万円を見込んでおります。なお、想定為替レートは当期為替レートを参考に1米ドル＝132円としております。

なお、上記見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況は次のとおりであります。

資産は、主に現金及び預金や棚卸資産、投資有価証券が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて7,008百万円増加し130,801百万円となりました。

負債は、主に未払法人税等や長期借入金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べて320百万円減少し25,798百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金やその他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて7,329百万円増加し105,002百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて2,599百万円増加し、47,098百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、主に税金等調整前当期純利益10,180百万円、減価償却費2,704百万円に対し、法人税等の支払額3,356百万円により、合計で7,281百万円（前年同期比1,087百万円の収入の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、主に固定資産の取得による支出1,577百万円により、合計で1,645百万円（前年同期比2,290百万円の支出の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、主に配当金の支払額1,795百万円、自己株式取得による支出1,257百万円により、合計で3,052百万円（前年同期比1,140百万円の支出の増加）となりました。

なお、企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	74.9	75.2	78.4	77.5	78.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	106.4	77.9	67.2	54.7	60.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	118.4	72.2	117.1	57.5	56.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	143.1	262.9	102.4	266.2	256.5

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元として、安定的な収益を基盤とした安定配当を継続することを利益配分の基本方針としております。また内部留保金につきましては、収益力及び競争力の強化並びに新市場・新規事業への取り組みを目的として、研究開発、設備投資、販売体制の強化に充てていく所存であります。従いまして、株主の皆様に対する配当につきましては、再投資のための資金確保と安定的な配当継続を念頭におきながら、財政状態、経営成績、配当性向等を総合的に勘案することとしております。

剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を原則としており、当連結会計年度の配当につきましては、中間配当金として1株当たり16.5円の配当を実施しており、期末配当金につきましては、1株当たり18.5円とすることを予定しております。これにより年間配当金は35.0円（前連結会計年度から3円の増配）となり、当連結会計年度の配当性向（連結）は、27.8%となる予定であります。また、当連結会計年度は、財務状態や株価の推移等を勘案した結果、利益還元策のひとつとして959,076株の自己株式を取得するとともに、2022年9月20日付で1,000,000株を消却いたしました。

なお、次期（2023年1月1日から2023年12月31日まで）につきましては、年間36.0円として、中間配当金18.0円、期末配当金18.0円を予定しております。

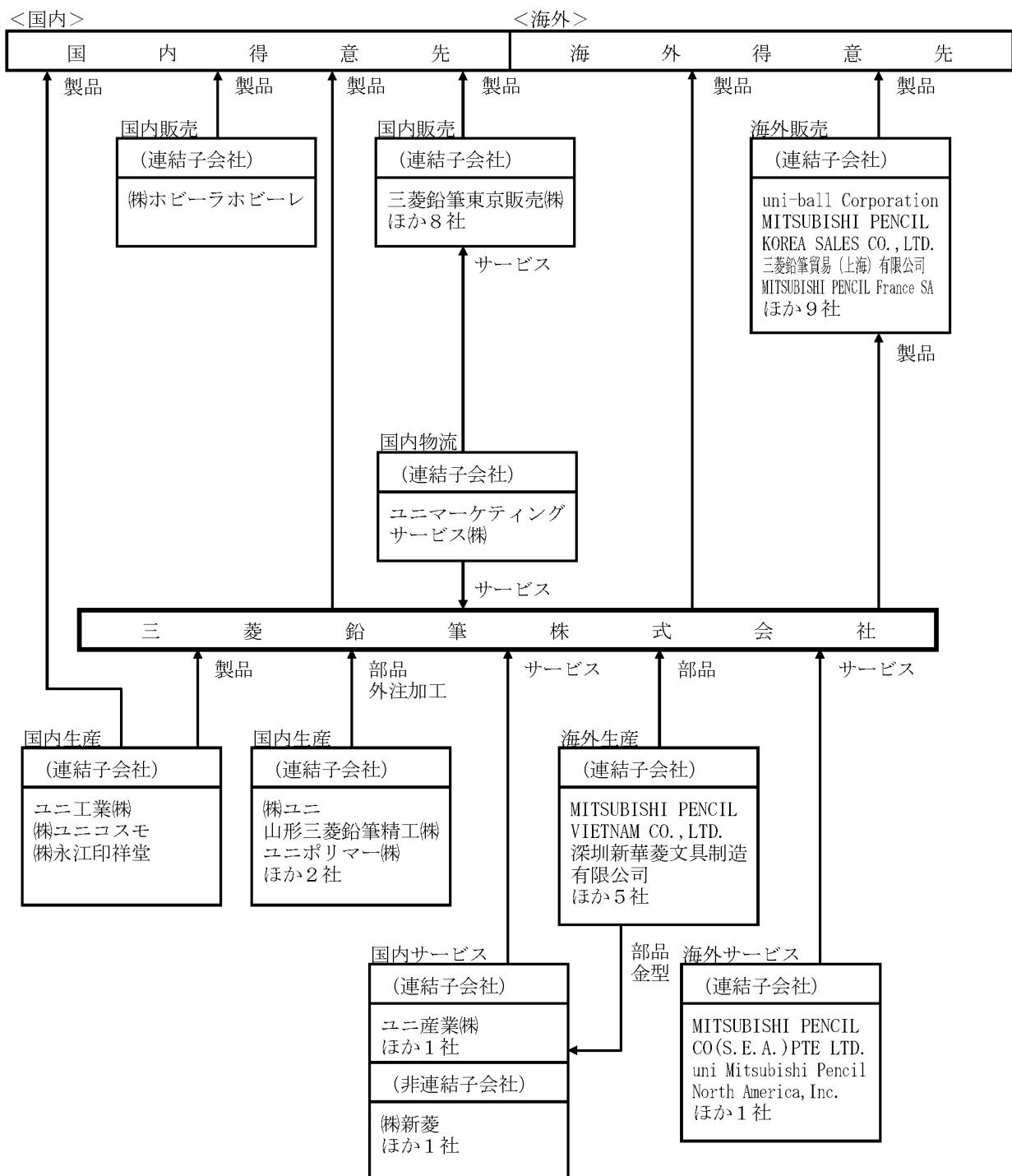
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社46社で構成され、筆記具及び筆記具周辺商品の製造販売を主な事業内容とし、これに関連する物流、その他のサービス事業を展開しております。

当社グループの事業にかかわる位置づけは次のとおりであります。

筆記具及び筆記具周辺商品は、当社が製造するほか、山形三菱鉛筆精工(株)などの国内製造子会社やMITSUBISHI PENCIL VIETNAM CO., LTD. などの海外製造子会社も製造を担い、そこで製造された製品の大部分は、国内については連結子会社である三菱鉛筆東京販売(株)など全国の専売販売会社を通じて販売しております。また、海外については連結子会社であるMITSUBISHI PENCIL CO. U. K. LTD. など海外の専売販売会社と各国代理店を通じて販売しております。

これらの事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、1887年（明治20年）の創業以来、「最高の品質こそ 最大のサービス」を社是として、「書く、描く」ことにこだわり、品質向上と技術革新に努め、お客様にご満足いただける「もの」づくりに取り組んでまいりました。

当社の事業は、創業者である眞崎仁六が日本にも鉛筆を普及させたいと願い、「はさみ鉛筆」を一本ずつ販売することから始まりました。その後、海外製品にも負けない鉛筆をつくりたいと考え、1958年に最高品質の鉛筆「ユニ」が生まれました。そして現在、当社の筆記具は、日本だけでなく世界100ヵ国以上のお客様にご愛顧いただいております。また、当社の筆記具は、いつの時代も幅広い年齢層の方々にとって身近な存在としてあり続け、お客様の日常と生活に寄り添ってまいりました。

このような考えの中、2022年に「ありたい姿2036（長期ビジョン）」を公表し、将来の予測が困難な時代において、改めて立ち止まり、当社がこれまでの事業活動のなかでお客様に対してお届けしてきた提供価値を問い直し、再定義するに至りました。当社が筆記具という製品を介してお届けしてきた提供価値とは、「書く、描く」ことによって、お客様一人ひとりが生まれながらに持つ個性や才能をかたちにすることであり、またそういった活動を支えることであると考えております。

そして、創業から積み重ねてきたお客様への提供価値を起点として、筆記するための道具をつくる「筆記具メーカー」から、お客様それぞれが持つユニークを表現する喜びをお届けする「表現革新カンパニー」へと生まれ変わり「生まれながらにすべての人がユニークである」という信念に基づき、「書く、描く」ことを通じて、世界中のあらゆる人々の生まれながらに持つ個性と創造性を解き放つというお客様への提供価値を具現化してまいりたいと考えております。

筆記具には、お客様一人ひとりのユニークを引き出し、高め、彩り、共感しあえるものへと変える力があります。当社は、創業から取り組んできた筆記具事業でお客様にお届けしてきた提供価値と真摯に向き合い、性別、文化、障がいを始めとする一人ひとりが生まれ持った様々な違いを可能性に変えることで、豊かな表現や新たなつながりを生み出すことにより、違いを美しさにとらえ、新たな技術で世界を彩ることに尽力してまいります。そういった活動を通じて、より一層のお客様の信頼をいただき、時間を超えてお客様にご愛顧いただける商品をご提供すべく、引き続き一層努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、お客様お一人おひとりに支えられ、1887年（明治20年）の創業より当社グループの考える「書く、描く」ということを、商品というかたちにしてご提案してまいりました。この永きにわたるお客様からの信頼にお応えすべく、収益性及び安全性に関する経営指標を総合的に勘案し、長期的な企業価値の向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業150年である2036年に向け、お客様への提供価値を見つめ直し、実現したい将来の「ありたい姿2036（長期ビジョン）」、そこへ向かうためのパーパス・事業ドメインを含んだ「コーポレートブランドコンセプト（企業理念）」を策定しております。

グループ全体のありたい姿（長期ビジョン）を「世界一の表現革新カンパニー」とし、「生まれながらにすべての人がユニークである」という信念に基づき、「書く、描く」ことを通じて、世界中あらゆる人々の個性と創造性を解き放ち、表現する喜びをお届けするという価値を提供してまいります。

また、コーポレートブランドコンセプト（企業理念）を「違いが、美しい。」としております。「書く、描く」という行為には、人それぞれのユニークを引き出し、高め、彩り、共感しあえるものへと変える力があります。当社グループは、新たな技術と常に向き合い、性別、文化、障がい、人が生まれ持ったさまざまな違いを可能性に変え、豊かな表現や新しいつながりを生み出していきたくて考えております。さらに、違いを美しさと捉え、これまででも、そしてこれからも、新たな技術で一人ひとりのユニークを輝かせ、世界を彩りたいと考えております。

この長期ビジョンやコーポレートブランドコンセプトを踏まえて、これからの激しい環境の変化にも臆せず新しいことにチャレンジし、更に成長していくために、「uni re-design」を基本方針とした2022年から2024年までの中期経営計画に取り組んでおります。なお、中期経営計画の基本方針に基づいた重点方針と財務目標は以下の通りです。詳細につきましては、2022年2月17日に公表いたしました『「ありたい姿 2036（長期ビジョン）」「中期経営計画 2022-2024」の策定に関するお知らせ』をご参照ください。

〔中期経営計画 2022年-2024年〕

①筆記具事業のグローバル化

これまで日本起点で行ってきた筆記具事業をグローバル発想に転換いたします。ユニークな筆記具をより多くの方にご利用いただき、世界中の人々の”ユニークさ”を表現する事に貢献します。

②新規事業をグロースステージへ

これまで筆記具という製品や技術を中心にとらえてきた事業を、新たに「書く、描く」というお客様への提供価値を起点にとらえ直し、これらの提供価値を具現化することのできる新規事業の創造を目指します。そして、筆記具事業と新規事業を組み合わせることにより、「書く、描く」ことを通じた様々な表現体験そのものを創造し、これまでにない顧客体験を提供いたします。

③サステナブルな体制構築

企業の成長のみならず、自然環境・社会との共生を図り、持続的な成長を目指します。これからも、表現を楽しみ続けられる自由でボーダレスな社会の実現に貢献します。

なお、2022年2月17日の公表時点から為替環境が大きく変化したため、売上高の財務目標を修正いたします。営業利益につきましては、昨今の資源価格や材料費の高騰といった先行き不透明な外部環境を鑑み据え置きといたします。

(2024年財務目標)

売上高 : 740億円

営業利益 : 116億円

営業利益率 : 15.7%

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、1887年（明治20年）の創業以来、「最高の品質こそ 最大のサービス」という社是のもと、高品質で付加価値の高い筆記具をお届けし、より多くのお客様に喜んでいただくことを使命と考え、活動してまいりました。

当社グループを取り巻く市場環境に目を転じると、テクノロジーの飛躍的な進化によって、加速度的にグローバル化が推し進められるとともに、これまでにない製品やサービスが次々に生み出され、お客様の表現手段の選択肢は広がりを見せております。また、インターネットを通じた流通のさらなる普及は、お客様の消費行動を大きく変容させております。加えて、環境問題を始めとするサステナビリティという課題への関心の高まりは、お客様の消費に対する価値観を大きく変えつつあります。

このような市場環境のなか、当社グループが、今後さらなる発展を遂げるためには、創業から積み重ねてきたお客様への提供価値と向き合い、それを従来の価値観にとらわれることなく、製品やサービスとして具現化していくことが不可欠であると考えております。すなわち、当社グループの提供価値とは、「生まれながらにすべての人がユニークである」という信念に基づき、「書く、描く」ことを通じて、お客様一人ひとりが持つ個性や才能を解き放つこと、そしてこういった“表現体験そのもの”を創造していくことであると考えております。ひいては、これらの提供価値を起点として、新たな市場の開拓とさらなる価値の創出を通じた売上と利益を伴うシェア拡大が必要であり、また筆記具事業と新規事業を組み合わせることによって、お客様への提供価値をさらに高めることが重要であると考えております。そのためには、企業の成長のみならず、自然環境や社会との共生を前提としたサステナブルな体制を構築していかなければならないと考えております。

これらの取り組みを通じて、当社グループに関係される多くのステークホルダーの方々との間で信頼関係を築き、持続した成長を実現できる当社グループを目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,931	48,074
受取手形及び売掛金	※3 16,567	※3 16,309
棚卸資産	※1 18,831	※1 20,354
その他	2,483	1,916
貸倒引当金	△1,400	△281
流動資産合計	81,413	86,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,599	23,826
減価償却累計額	△8,748	△9,345
建物及び構築物（純額）	※4 14,850	14,481
機械装置及び運搬具	23,493	24,717
減価償却累計額	△19,754	△20,735
機械装置及び運搬具（純額）	3,739	3,981
土地	※4 3,782	3,749
建設仮勘定	1,515	1,145
その他	13,477	12,698
減価償却累計額	△12,732	△12,077
その他（純額）	744	621
有形固定資産合計	24,633	23,980
無形固定資産	1,395	1,224
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 14,175	※2 16,497
繰延税金資産	337	378
退職給付に係る資産	758	1,375
その他	※2 1,080	※2 2,252
貸倒引当金	△0	△1,281
投資その他の資産合計	16,350	19,222
固定資産合計	42,379	44,427
資産合計	123,792	130,801

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 8,314	※3 8,070
短期借入金	※4, ※7, ※8 1,516	※7, ※8 1,516
未払法人税等	1,849	1,207
賞与引当金	564	612
返品引当金	41	—
未払金	2,468	2,616
その他	2,877	3,308
流動負債合計	17,631	17,330
固定負債		
長期借入金	※8 3,298	※8 2,577
繰延税金負債	474	1,669
退職給付に係る負債	3,817	3,312
役員退職慰労引当金	101	92
その他	796	814
固定負債合計	8,487	8,467
負債合計	26,119	25,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,497	4,497
資本剰余金	3,976	3,964
利益剰余金	87,708	91,838
自己株式	△6,953	△7,104
株主資本合計	89,229	93,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,557	6,205
為替換算調整勘定	1,793	3,197
退職給付に係る調整累計額	303	488
その他の包括利益累計額合計	6,654	9,892
非支配株主持分	1,789	1,914
純資産合計	97,673	105,002
負債純資産合計	123,792	130,801

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	61,894	68,997
売上原価	31,226	35,044
売上総利益	30,667	33,953
販売費及び一般管理費	※1, ※2 23,146	※1, ※2 24,709
営業利益	7,520	9,243
営業外収益		
受取利息	18	30
受取配当金	324	370
受取地代家賃	63	68
受取保険金	37	21
助成金収入	87	15
為替差益	349	423
その他	67	88
営業外収益合計	949	1,018
営業外費用		
支払利息	31	28
シンジケートローン手数料	57	59
投資事業組合管理費	—	15
売上割引	62	—
その他	10	30
営業外費用合計	160	133
経常利益	8,309	10,128
特別利益		
固定資産売却益	※3 102	※3 69
投資有価証券売却益	195	—
関係会社清算益	—	33
受取補償金	83	—
特別利益合計	381	103
特別損失		
固定資産除売却損	※4 15	※4 39
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	48	4
工場再編損失	※5 341	—
減損損失	※6 156	※6 6
その他	33	—
特別損失合計	594	52
税金等調整前当期純利益	8,095	10,180
法人税、住民税及び事業税	2,546	2,692
法人税等調整額	△364	388
法人税等合計	2,182	3,081
当期純利益	5,912	7,098
非支配株主に帰属する当期純利益	254	146
親会社株主に帰属する当期純利益	5,658	6,951

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	5,912	7,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	357	1,648
為替換算調整勘定	1,361	1,489
退職給付に係る調整額	171	185
その他の包括利益合計	1,890	3,323
包括利益	7,803	10,421
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,507	10,189
非支配株主に係る包括利益	295	232

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,497	3,725	83,807	△6,764	85,266
当期変動額					
剰余金の配当			△1,757		△1,757
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,658		5,658
自己株式の取得				△175	△175
自己株式の処分		7		15	22
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		243		△28	214
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	250	3,901	△188	3,963
当期末残高	4,497	3,976	87,708	△6,953	89,229

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,199	473	132	4,805	1,783	91,855
当期変動額						
剰余金の配当						△1,757
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,658
自己株式の取得						△175
自己株式の処分						22
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						214
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	357	1,320	171	1,849	5	1,854
当期変動額合計	357	1,320	171	1,849	5	5,817
当期末残高	4,557	1,793	303	6,654	1,789	97,673

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,497	3,976	87,708	△6,953	89,229
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	27	—	27
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,497	3,976	87,735	△6,953	89,256
当期変動額					
剰余金の配当			△1,797		△1,797
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,951		6,951
自己株式の取得				△1,257	△1,257
自己株式の処分		5		37	43
自己株式の消却		△18	△1,050	1,068	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△12	4,102	△151	3,939
当期末残高	4,497	3,964	91,838	△7,104	93,195

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,557	1,793	303	6,654	1,789	97,673
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	27
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,557	1,793	303	6,654	1,789	97,700
当期変動額						
剰余金の配当						△1,797
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,951
自己株式の取得						△1,257
自己株式の処分						43
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,648	1,404	185	3,238	124	3,362
当期変動額合計	1,648	1,404	185	3,238	124	7,302
当期末残高	6,205	3,197	488	9,892	1,914	105,002

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,095	10,180
減価償却費	2,501	2,704
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△60	△13
減損損失	156	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16	△874
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△88	12
受取利息及び受取配当金	△343	△401
支払利息	31	28
為替差損益 (△は益)	△297	△366
投資有価証券売却損益 (△は益)	△195	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	48	4
受取補償金	△83	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△86	△29
売上債権の増減額 (△は増加)	△885	△308
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,826	△768
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,928	△287
その他	490	377
小計	9,402	10,265
利息及び配当金の受取額	342	400
利息の支払額	△31	△28
補償金の受取額	83	—
法人税等の支払額	△1,427	△3,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,369	7,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△3,965	△1,577
固定資産の売却による収入	237	110
投資有価証券の取得による支出	△503	△145
投資有価証券の売却による収入	375	26
投資有価証券の償還による収入	—	99
定期預金の預入による支出	△528	△768
定期預金の払戻による収入	461	677
その他	△14	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,936	△1,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16	△6
長期借入金の返済による支出	△720	△720
自己株式の取得による支出	△177	△1,257
配当金の支払額	△1,757	△1,795
非支配株主への配当金の支払額	△74	△106
その他	△7	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,754	△3,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	742	859
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,420	2,599
現金及び現金同等物の期首残高	42,078	44,498
現金及び現金同等物の期末残高	※1 44,498	※1 47,098

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期45社 当期44社

主要な連結子会社は次のとおりであります。

山形三菱鉛筆精工(株)、三菱鉛筆東京販売(株)、三菱鉛筆関西販売(株)

ユニ工業(株)、MITSUBISHI PENCIL VIETNAM CO., LTD.、uni-ball Corporation

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたMITSUBISHI PENCIL CO. (HONG KONG)LTD. は清算したため、連結の範囲から除いております

(2) 非連結子会社の数 2社

主要な非連結子会社は(株)新菱であります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（(株)新菱他1社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

前連結会計年度において、三菱鉛筆北海道販売(株)、三菱鉛筆東北販売(株)、三菱鉛筆東京販売(株)、三菱鉛筆埼玉県販売(株)、三菱鉛筆関西販売(株)、三菱鉛筆九州販売(株)、三菱鉛筆沖縄県販売(株)、三菱鉛筆中国販売(株)、三菱鉛筆中部販売(株)の9社は、決算日を6月30日から12月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、従来から連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用していたため、当該決算期の変更による影響はありません。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

・満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

・その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. 棚卸資産

主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物について、定額法を採用しております。

なお、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ. 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ニ. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、筆記具及び筆記具周辺商品、粘着テープ、手工芸品の製造及び販売を行っております。これらの商品または製品の販売については、国内販売においては顧客に商品または製品を引き渡した時点（出荷時から当該商品または製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には出荷時点）、輸出販売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。また販売数量等によって支払われる対価が変動するものについては変動部分の額を見積り、売上高から控除しております。

約束された対価は、収益を認識してから通常短期のうちに支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、外貨換算差額は、「純資産の部」の「その他の包括利益累計額」の「為替換算調整勘定」並びに「非支配株主持分」に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

為替予約は、通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っております。為替予約取引は、通常の外貨建金銭取引に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲で実施しております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、7年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

棚卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

連結貸借対照表に計上した棚卸資産20,354百万円には、uni-ball Corporationの棚卸資産1,849百万円が含まれています。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、棚卸資産については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しており、正味売却価額が帳簿価額よりも下回っている場合は、帳簿価額を正味売却価額まで切り下げております。

uni-ball Corporationの棚卸資産については、米国市場における販売を直接展開に方針転換してからまだ年数が浅く、過渡期にあること及び新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、販売が想定を下回っている製品があります。これを含めて販売可能性があるかと判断しておりますが、将来の需要予測に基づくため、その販売可能性には不確実性を伴い、将来の経済条件の変動による影響を受ける可能性があります。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費の一部を売上高から控除する方法に変更しております。

また、有償支給取引において、従来は有償支給した原材料等について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、有償支給した原材料等について消滅を認識しないこととしております。当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識し、流動負債「その他」に含めております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品または製品の国内販売において、出荷時から当該商品または製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる、当該会計方針の変更が連結財務諸表、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の当期首残高は27百万円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

（未適用の会計基準等）

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号）の2021年6月17日の改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

(2) 適用予定日

2023年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
商品及び製品	10,389百万円	11,129百万円
仕掛品	3,462	3,510
原材料及び貯蔵品	4,978	5,715

※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
投資有価証券（株式）	3百万円	3百万円
投資その他の資産 その他（出資金）	6	6

※3. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
受取手形	120百万円	119百万円
支払手形	15	28

※4. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
建物及び構築物	1百万円	－百万円
土地	18	－
合計	20	－

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
短期借入金	10百万円	－百万円
合計	10	－

5. 債務保証

金融機関からの借入に対する債務保証額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
従業員	3百万円	1百万円

6. 受取手形（輸出手形を含む）割引高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
受取手形割引高	1百万円	59百万円

※7. 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社横浜銀行を主幹事とする計5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
貸出コミットメントの総額	14,050百万円	11,635百万円
借入実行残高	780	780
差引額	13,270	10,855

なお、貸出コミットメント契約につきましては、以下の財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合は期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

① 各連結会計年度末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額の75%以上に維持すること。

※8. 連結財務諸表提出会社は、新社屋建設のため株式会社横浜銀行を主幹事とする計9社との間で、シンジケート方式によるタームローン契約を締結しております。この契約に基づく借入実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
借入実行残高	4,018百万円	3,298百万円

なお、シンジケート方式によるタームローン契約につきましては、以下の財務制限条項が付されており、これらの条項の一つに抵触した場合は期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

① 各連結会計年度末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または2016年12月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

② 各連結会計年度末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
販売促進費	3,351百万円	3,853百万円
貸倒引当金繰入額	△56	△4
運賃荷造費	2,467	2,561
給与手当	6,781	7,345
退職給付費用	314	393
賞与引当金繰入額	321	367
役員退職慰労引当金繰入額	△9	15
研究開発費	3,237	3,344
減価償却費	642	683

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
一般管理費	3,237百万円	3,344百万円

※3. 固定資産売却益の主なものは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
土地	97百万円	68百万円
機械装置及び運搬具	5	1

※4. 固定資産除売却損の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
解体撤去費用	－百万円	21百万円
建物及び構築物除却損	3	4
機械装置及び運搬具除却損	5	3
その他（有形固定資産）除却損	6	6

※5. 工場再編損失

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）において、連結財務諸表提出会社は、横浜事業所、群馬工場等の再編に伴い、固定資産の除却及び移転に伴う損失等を工場再編損失として特別損失に計上しております。

※6. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失として特別損失に計上しております。

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
群馬県藤岡市	遊休資産	建物及び構築物	0
		土地	155

当社グループは、事業用資産は継続的に損益の把握をしている管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っており、賃貸用資産及び遊休資産は個別資産ごとに資産のグルーピングを行っております。

群馬県藤岡市の遊休資産は、当面の使用見込みがなく回収可能性が認められないこと等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(156百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算定しております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
鳥取県米子市	店舗及び事業所	土地	6

当社グループは、事業用資産は継続的に損益の把握をしている管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っており、賃貸用資産及び遊休資産は個別資産ごとに資産のグルーピングを行っております。

鳥取県米子市の店舗及び事業所は、当面の使用見込みがなく回収可能性が認められないこと等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定額から処分費用見込み額を控除して算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	64,286,292	—	—	64,286,292
合計	64,286,292	—	—	64,286,292
自己株式				
普通株式（注）1. 2.	8,163,308	141,677	14,700	8,382,346
合計	8,163,308	141,677	14,700	8,382,346

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加141,677株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加141,100株、単元未満株式の買取りによる増加577株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少14,700株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少14,700株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	904	15.50	2020年12月31日	2021年3月31日
2021年7月29日 取締役会	普通株式	934	16.00	2021年6月30日	2021年9月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	932	利益剰余金	16.00	2021年12月31日	2022年3月31日

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	64,286,292	—	1,000,000	63,286,292
合計	64,286,292	—	1,000,000	63,286,292
自己株式				
普通株式（注）1. 2.	8,382,346	959,076	1,035,900	8,305,522
合計	8,382,346	959,076	1,035,900	8,305,522

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加959,076株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加958,900株、単元未満株式の買取りによる増加176株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,035,900株は、取締役会決議による自己株式の消却1,000,000株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少35,900株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	932	16.00	2021年12月31日	2022年3月31日
2022年7月28日 取締役会	普通株式	950	16.50	2022年6月30日	2022年9月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,060	利益剰余金	18.50	2022年12月31日	2023年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	44,931百万円	48,074百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△739	△975
証券口座預け金（その他流動資産）	306	—
現金及び現金同等物	44,498	47,098

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは製品の種類等の類似性を基に「筆記具及び筆記具周辺商品事業」、「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

「筆記具及び筆記具周辺商品事業」は筆記具及び筆記具事業で培った技術を転用した化粧品等の筆記具周辺商品の製造及び販売を行っております。「その他の事業」は主に粘着テープの製造・販売、手工芸品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	筆記具及び筆記具 周辺商品事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	59,628	2,265	61,894	—	61,894
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	23	25	△25	—
計	59,630	2,288	61,919	△25	61,894
セグメント利益	7,441	43	7,484	36	7,520
セグメント資産	122,071	2,060	124,132	△339	123,792
セグメント負債	25,652	727	26,379	△260	26,119
その他項目					
減価償却費	2,469	31	2,501	—	2,501
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,805	90	3,896	—	3,896

(注) 1. セグメント利益の調整額36百万円、セグメント資産の調整額△339百万円及びセグメント負債の調整額△260百万円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	筆記具及び筆記具 周辺商品事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	66,722	2,275	68,997	—	68,997
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	21	23	△23	—
計	66,724	2,297	69,021	△23	68,997
セグメント利益	9,153	64	9,218	25	9,243
セグメント資産	128,966	2,076	131,042	△241	130,801
セグメント負債	25,275	682	25,957	△159	25,798
その他項目					
減価償却費	2,666	38	2,704	—	2,704
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,750	45	1,795	—	1,795

(注) 1. セグメント利益の調整額25百万円、セグメント資産の調整額△241百万円及びセグメント負債の調整額△159百万円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	アジア	欧州	その他	合計
32,193	7,415	11,423	7,521	3,339	61,894

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
23,726	794	112	24,633

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	アジア	欧州	その他	合計
33,855	8,570	12,881	9,033	4,656	68,997

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
22,909	781	288	23,980

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	筆記具及び 筆記具周辺商品事業	その他の事業	合計
減損損失	156	—	156

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	筆記具及び 筆記具周辺商品事業	その他の事業	合計
減損損失	6	—	6

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	筆記具及び 筆記具周辺商品事業	その他の事業	合計
当期償却額	122	—	122
当期末残高	154	—	154

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	筆記具及び 筆記具周辺商品事業	その他の事業	合計
当期償却額	130	—	130
当期末残高	33	—	33

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）及び当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）において、該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する情報

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）及び当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）において、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1,715.15円	1,874.99円
1株当たり当期純利益	100.96円	125.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	97,673	105,002
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	1,789	1,914
(うち非支配株主持分)	(1,789)	(1,914)
普通株式に係る期末の 純資産額 (百万円)	95,883	103,088
1株当たり純資産額の 算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	55,903,946	54,980,770

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,658	6,951
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	5,658	6,951
期中平均株式数 (株)	56,051,850	55,288,394

（重要な後発事象）

該当事項はありません。